



## 2024年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年3月11日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中村 秀和

TEL 03-3593-1500

四半期報告書提出予定日 2024年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期第1四半期の業績(2023年11月1日～2024年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	1,481	32.1	57		23		68	
2023年10月期第1四半期	1,121	88.3	118		48		40	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	4.88	4.88
2023年10月期第1四半期	2.91	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第1四半期	14,129	12,899	91.2	922.57
2023年10月期	15,605	13,265	84.9	948.81

(参考)自己資本 2024年10月期第1四半期 12,880百万円 2023年10月期 13,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期		24.00		27.00	51.00
2024年10月期					
2024年10月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年10月期の業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	16.9	532	17.0	602	4.8	410	5.7	29.40
通期	10,000	13.8	2,450	6.0	2,600	1.4	1,770	0.9	126.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期1Q	15,560,000 株	2023年10月期	15,560,000 株
期末自己株式数	2024年10月期1Q	1,598,027 株	2023年10月期	1,598,027 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年10月期1Q	13,961,973 株	2023年10月期1Q	13,924,657 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年11月1日～2024年1月31日)における国内人材ビジネス市場は、構造的な人手不足により、特に若手の人材需要が拡大しています。2023年12月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感が改善傾向を示しています。不安定な世界情勢や、資源価格の高騰に端を発する物価上昇、急激な円安の進行がもたらす影響を注視すべき状況が続いていますが、総じて人材の流動性、それに伴う人材需要は、特に若手人材を中心に今後も拡大していくと見通しています。

このような市場環境の中、当社におきましては、20代向け転職サイト「Re就活」が、「20代が選ぶ20代向け転職サイト」5年連続No.1を獲得している他、応募数が当第1四半期累計期間中、毎月前年同時期を上回るなど、20代からの支持を受け、好調に推移いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の全社売上高は14億81百万円(前年同期比132.1%)、経常利益は23百万円(前年同期は経常損失48百万円)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間(2023年11月1日～2024年1月31日)におけるキャリア採用市場(経験者採用市場)では、生産年齢人口の減少により人材需要が拡大していることに加え、DX化の更なる加速によるIT人材の需要拡大、旅行・観光業や飲食サービス業などを中心としたインバウンド需要の急回復など、幅広い業界で若手人材採用ニーズが高止まりしています。また、若い世代を中心に、「転職を通じてキャリアを形成すること」「20代で転職に挑戦すること」への関心が高まり、雇用の流動化が進んでいます。当社の基幹Webメディアである「Re就活」は、企業のリアル(雰囲気や社員の声)が伝わる動画や、ChatGPTで自己PRの作成をサポートする「スマートPRアシスタント」機能を投入するなど、20代が転職活動をしやすいサービスに日々アップデートを行っていることが支持され、「Re就活」を介した応募数は当第1四半期累計期間中、毎月前年同時期を上回っています。求人企業の応募数増加により、効果が更に向上しています。その結果、「Re就活」の売上高は3億90百万円(前年同期比138.4%)となりました。

また、基幹Webメディア「Re就活」の登録者数・応募者数の増加は、合同企業セミナー「転職博」や、エージェントサービス「Re就活エージェント」、ITエンジニア経験者採用特化サイト「Re就活テック」の効果性向上に波及しています。多くのメディアを通して、求職者と企業のより良いマッチングを創出し、「採用」という成果を実感いただくことで、更に引き合いが増加するという好循環サイクルに入ることができています。

新卒採用市場では、早期化が顕著になっています。2025年卒業予定者の内々定率は、2024年2月末時点で約4割(38.1%※当社調べ)に達しており、インターンシップ、オープン・カンパニー広報はより早期化が進んでいます。「あさがくナビ」は、2年連続でオリコン顧客満足度(R)調査 学生満足度No.1(※2022年～2023年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位)を獲得しています。就活支援コンテンツなど学生に役立つ情報の発信を強化している他、動画コンテンツやダイレクトスカウト機能を拡充させたことが奏功し、学生、企業の価値あるマッチングを実現しています。しかしながら、新卒採用難易度の急激な上昇に伴うインターンシップ広報への需要の高まりが、掲載開始時期などの新たな季節性要因を生んだ結果、「あさがくナビ」の売上高は1億98百万円(前年同期比94.2%)となりました。

「イベント(転職博・就職博など)」に関しましては、採用難易度が更に高まっていることを受け、リアルイベントで直接面談したいというニーズが拡大しました。ニーズに対応するべく、会場の拡張や出展枠を増やした結果、売上高は4億10百万円(前年同期比149.9%)となりました。

「エージェント(人材紹介)」に関しましては、採用難易度が上がる中、求人広告と人材紹介を併用し様々なチャンネルから採用したいというニーズが高まっています。前述のとおり好調な「Re就活」の相乗効果が掛け合わり、売上高は1億19百万円(前年同期比132.9%)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は14億37百万円(前年同期比132.3%)となりました。

引き続き、当社では、これからの担う世代の「キャリアの起点」を支援していきます。終身雇用が当たり前でなくなり、転職を通じてキャリア形成を図る働き手も増加の傾向です。実際に働く中で見てきた自身の強みや関心を踏まえて転職をする「初めての転職」すなわち「セカンドキャリア」がキャリア形成において重要な意味を持つと捉えております。「セカンドキャリア」支援のプラットフォームである「Re就活」を軸に成長強化を図るとともに、キャリア採用市場(経験者採用市場)の事業を強化し、多様化する企業の採用ニーズに応じていきます。若手求職者、企業双方から支持されるメディアを展開し、更なる業績拡大を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ14億76百万円減少し、141億29百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ10億77百万円減少し、55億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少9億47百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ3億98百万円減少し、85億80百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少4億91百万円、ソフトウェア仮勘定の増加56百万円、差入保証金の増加25百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ11億10百万円減少し、9億93百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少5億53百万円、賞与引当金の減少2億9百万円、未払金の減少2億4百万円、支払手形及び買掛金の減少1億12百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億66百万円減少し、128億99百万円となりました。これは主に、配当金の支払い3億76百万円、その他有価証券評価差額金の減少57百万円、四半期純利益68百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月11日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,382,812	3,435,409
受取手形、売掛金及び契約資産	1,749,244	1,302,452
有価証券	300,599	499,440
未成制作費	15,413	45,264
前払費用	92,678	130,253
未収還付法人税等	-	59,383
その他	86,543	77,005
貸倒引当金	△557	△415
流動資産合計	6,626,734	5,548,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	688,898	727,048
減価償却累計額	△395,795	△405,465
建物(純額)	293,103	321,583
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,913	△5,928
構築物(純額)	246	230
機械及び装置	5,551	5,551
減価償却累計額	△3,609	△3,703
機械及び装置(純額)	1,942	1,848
工具、器具及び備品	51,737	52,614
減価償却累計額	△25,980	△27,865
工具、器具及び備品(純額)	25,757	24,748
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	847,505	874,868
無形固定資産		
ソフトウェア	456,252	429,109
ソフトウェア仮勘定	23,606	79,612
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	486,364	515,227
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	5,926,873	5,435,819
長期前払費用	27,908	25,221
繰延税金資産	326,239	339,247
差入保証金	226,455	251,606
保険積立金	137,734	138,365
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	7,645,210	7,190,260
固定資産合計	8,979,080	8,580,355
資産合計	15,605,815	14,129,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,441	240,619
未払金	416,491	211,743
未払法人税等	556,065	2,176
契約負債	242,271	307,693
賞与引当金	290,000	80,100
役員賞与引当金	27,000	-
その他	218,876	151,404
流動負債合計	2,104,145	993,736
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,586	18,586
固定負債合計	236,386	236,386
負債合計	2,340,531	1,230,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,362,656	3,362,656
利益剰余金	10,360,309	10,051,537
自己株式	△1,795,248	△1,795,248
株主資本合計	13,427,717	13,118,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180,513	△237,997
評価・換算差額等合計	△180,513	△237,997
新株予約権	18,080	18,080
純資産合計	13,265,283	12,899,027
負債純資産合計	15,605,815	14,129,150

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,121,606	1,481,372
売上原価	454,731	580,548
売上総利益	666,874	900,824
販売費及び一般管理費	785,611	958,047
営業損失(△)	△118,736	△57,223
営業外収益		
受取利息	125	2,087
有価証券利息	30,790	38,896
受取配当金	7,308	1,508
投資有価証券売却益	33,378	29,780
受取家賃	9,993	9,512
その他	2,422	598
営業外収益合計	84,018	82,383
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,919	1,978
保険解約損	3,311	-
為替差損	6,809	-
投資有価証券評価損	1,677	-
その他	98	-
営業外費用合計	13,817	1,978
経常利益又は経常損失(△)	△48,535	23,182
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△48,535	23,182
法人税、住民税及び事業税	2,026	△57,357
法人税等調整額	△10,102	12,338
法人税等合計	△8,075	△45,018
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,459	68,201



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 300,000株(上限とする)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 550百万円(上限とする)                                   |
| (4) 取得期間       | 2024年3月1日～2024年9月30日                            |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |